



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東
 コード番号 2432 URL http://dena.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)守安 功
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)柴田 大介 (TEL)03(6758)7200
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	71,826	△28.0	14,980	△53.3	15,856	△51.6	9,795	△48.7	9,251	△50.0	10,786	△47.5
26年3月期第2四半期	99,802	2.0	32,058	△17.4	32,733	△14.2	19,082	△14.4	18,487	△14.9	20,551	0.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
27年3月期第2四半期	円 銭 71.39	円 銭 71.18
26年3月期第2四半期	140.69	140.34

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する資本合計	親会社所有者帰属持分比率
27年3月期第2四半期	百万円 206,506	百万円 150,299	百万円 144,949	% 70.2
26年3月期	197,325	145,555	140,600	71.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 37.00	円 銭 37.00
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	—	—

- (注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
 2. 平成27年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第3四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第3四半期(累計)	106,600	△24.7	20,600	△52.6	12,000	△54.1	92 .60	
通期	—	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無 : 有
 2. 通期の業績予想に代えて翌四半期の業績予想を開示しております。詳細は四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	150,810,033株	26年3月期	150,810,033株
27年3月期2Q	21,206,779株	26年3月期	21,283,601株
27年3月期2Q	129,575,663株	26年3月期2Q	131,402,874株

- (注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(27年3月期2Q:600,558株、26年3月期:648,844株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等は、(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 配当予想金額に関して

平成27年3月期の配当予想に関しましては、当社は業績連動型の配当を実施することを基本方針としているため、通期の業績予想について開示が可能となった時点で配当予想額についても速やかに開示いたします。なお、配当予想の開示を行う時期としましては、平成27年3月期第3四半期決算発表の時点を見込んでおります。

(3) 決算補足資料の入手方法

当社は、平成26年11月7日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	12
(8) 重要な後発事象に関する注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、景気は弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなどは、国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況の下、当社グループは、平成27年3月期をグローバルインターネットプレイヤーとして企業価値を持続的に向上させる事業基盤を構築する事業年度と位置付け、コスト管理の徹底を図りながら、既存事業の強化と成長事業の創出に向けた必要な投資を積極的に行っていく方針を立て、取り組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力事業である国内ゲーム事業の売上収益が、利用低下により前年同期比で減少いたしました。一方、費用面では、ゲーム内課金の決済関連費用等の変動費の減少と販売促進費・広告宣伝費のコントロールにより、売上原価、販売費及び一般管理費ともに前年同期比で減少いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間においては、第1四半期連結会計期間比で増収増益となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は71,826百万円（前年同期比28.0%減）、営業利益は14,980百万円（同53.3%減）、税引前四半期利益は15,856百万円（同51.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9,251百万円（同50.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ソーシャルメディア事業

当第2四半期連結累計期間の国内ゲーム事業におきましては、既存タイトルでの利用低下を新規タイトルで補うまでには至りませんでした。9月下旬には有力IP（知的財産）を用いたタイトルをアプリ市場向けにリリースし、順調に利用が拡大しました。ゲーム内仮想通貨（コイン）の消費高は、前年同期比29%減の742億円となりました。

海外ゲーム事業におきましては、欧米向けでは、提供タイトルのジャンルを拡大する戦略が進み、新規タイトルでの利用が拡大し、既存タイトルの利用減少を補い始めました。中国向けでは、新規にリリースした有力IPを活用したタイトルが貢献しました。

また、エンターテインメントサービスも、ユーザ基盤拡大へ向けた取り組みを進めました。電子マンガ雑誌「マンガボックス」は、9月に600万ダウンロードを達成しました。仮想ライブ空間「SHOWROOM」は、9月に大幅リニューアルを行い、コンテンツ、ユーザ双方の裾野の拡大に努めました。

以上の結果、ソーシャルメディア事業の売上収益は、56,098百万円（前年同期比34.2%減）、セグメント利益は、利益率の高い国内ゲーム事業の売上収益減少等により、15,815百万円（同52.3%減）となりました。

②EC事業

ショッピングサービスにおいては、総合ショッピングサイト「DeNAショッピング」（「auショッピングモール」を含む。）を中核に、食料品・日用品分野に注力しました。当第2四半期連結累計期間のショッピング取扱高は、304億円（前年同期比17%増）となりました。決済代行サービスを提供する株式会社ペイジェント及び「DeNAトラベル」等の旅行代理店サービスの取扱高は増加しました。オークションサービスにおいては、オークションサイト「モバオク」（「auモバオク」を含む。）の有料会員数は減少しました。

以上の結果、EC事業の売上収益は9,181百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は、戦略的なマーケティング費用の投下等もあり、1,549百万円（同22.5%減）となりました。

③その他

株式会社横浜DeNAベイスターズは、主催試合の入場者数が前年同期比で順調に増加し、売上収益及び利益は前年同期比で大幅に改善しました。また、ヘルスケア事業を展開する株式会社DeNAライフサイエンスは、一般消費者向け遺伝子検査サービス「MYCODE（マイコード）」の販売を、8月より開始いたしました。

以上の結果、その他の売上収益は6,548百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益は780百万円（同266.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は206,506百万円(前連結会計年度末比9,182百万円増)となりました。

流動資産は114,581百万円(同3,272百万円増)となりました。主な増加要因は現金及び現金同等物が6,588百万円増加したこと等によるものであり、主な減少要因は売掛金及びその他の短期債権が4,700百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は91,925百万円(同5,909百万円増)となりました。主な増加要因はのれんが5,719百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は55,013百万円(同4,281百万円増)となりました。主な増加要因はその他の短期金融負債が3,977百万円増加したこと等によるものであります。

非流動負債は1,195百万円(同157百万円増)となりました。

この結果、負債合計は56,208百万円(同4,438百万円増)となりました。

資本合計は、150,299百万円(同4,744百万円増)となりました。主な増加要因は利益剰余金が4,458百万円増加したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当第2四半期連結会計期間末において流動比率208.3%、親会社所有者帰属持分比率70.2%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,588百万円増加し、71,983百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23,235百万円(前年同期は19,731百万円の収入)となりました。主な収入要因は税引前四半期利益15,856百万円、減価償却費及び償却費5,110百万円であり、主な支出要因は買掛金及びその他の短期債務の減少額3,946百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,378百万円(前年同期は7,270百万円の支出)となりました。主な支出要因は無形資産の取得7,440百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,563百万円(前年同期は15,816百万円の支出)となりました。主な支出要因は配当金支払額4,783百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①ソーシャルメディア事業

ゲーム事業におきましては、利用拡大による再強化を図ってまいります。

国内ゲーム事業におきましては、アプリ市場向けタイトルでの利用拡大に取り組むとともに、新規タイトルの開発を進めてまいります。海外ゲーム事業におきましては、欧米向けでは、有力IPを活用したタイトルを含む幅広いジャンルのタイトルの提供を進めてまいります。市場拡大が見込まれる中国向けでは、引き続き有力IPを活用するタイトルの提供を進めてまいります。

ゲーム事業との相乗効果も見込めるIP創出プラットフォーム（「マンガボックス」「SHOWROOM」等）のユーザ基盤の強化にも注力してまいります。

②EC事業

ショッピングは、「DeNAショッピング」を中核に、パートナー企業との連携を最大限に活用しながら、引き続き、食品・日用品分野の強化に、決済代行サービス及び旅行代理店サービスにおきましては、取扱高の拡大に取り組んでまいります。

③その他

中長期で成長する構造的な強みを持つ事業を創出するべく、ヘルスケア及びキュレーションプラットフォーム（以下「キュレーションPF」という。注）の分野に注力してまいります。

ヘルスケア分野におきましては、一般消費者向け遺伝子検査サービス「MYCODE（マイコード）」の販売を中心に事業展開を進めてまいります。

また、キュレーションPFの分野におきましては、9月にiemo株式会社（住まいやインテリア分野に特化したキュレーションPF「iemo（イエモ）」を運営）と株式会社ペロリ（女性向けファッション分野に特化したキュレーションPF「MERY（メリー）」を運営）を買収しました。両社が運営するプラットフォームのユーザ拡大を進めながら、ライフスタイルに関連する分野での新しいサービスの立ち上げも図り、ユーザ層の拡大に取り組んでまいります。広告やEC分野での展開も図りながら、リアル巨大産業を構造変革する新しいビジネスへと展開させていく取り組みを進めてまいります。

(注) インターネット上に散在する情報を、独自の観点で目利きするキュレーターと呼ばれる人たちが、各自が興味をもつテーマについてひとつつにまとめあげ、公開するサービス

連結業績見通しにつきましては、当社グループの主力事業であるゲーム関連市場は国内外ともにその成長速度を予測することが難しいことや、ユーザの嗜好や人気タイトルの有無等、様々な不確定要素に収益が大きく左右されること等から、信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難なため、四半期ごとの業績発表時に翌四半期の業績見通しを公表させていただきます。

平成27年3月期第3四半期連結累計期間の業績予想は、収益の柱である国内ゲーム事業におきまして、既存ブラウザ市場向けタイトルでの利用低下に伴う売上収益の減少をアプリ市場向け新規タイトルで補い始めておりますが、前年同期比では減収減益となる見込みです。

上記に記載した将来に関する記述は、現時点の情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、様々な不確定要素により上記内容と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

重要な会計方針

以下に記載される場合を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、平成26年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂内容
IAS第32号	金融商品：表示	相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IFRIC第21号	賦課金	賦課金の負債認識に関する取扱いの明確化

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,394	71,983
売掛金及びその他の短期債権	37,803	33,104
その他の短期金融資産	1,025	1,093
その他の流動資産	7,086	8,402
流動資産合計	111,309	114,581
非流動資産		
有形固定資産	3,311	3,090
のれん	42,730	48,448
無形資産	15,089	17,107
持分法で会計処理している投資	9,197	7,909
その他の長期金融資産	12,627	11,823
繰延税金資産	2,996	3,457
その他の非流動資産	67	91
非流動資産合計	86,016	91,925
資産合計	197,325	206,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	26,206	22,743
未払法人所得税	2,525	5,865
その他の短期金融負債	11,981	15,958
その他の流動負債	10,021	10,448
流動負債合計	50,732	55,013
非流動負債		
非流動の引当金	951	833
その他の長期金融負債	9	9
その他の非流動負債	78	353
非流動負債合計	1,038	1,195
負債合計	51,770	56,208
資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	10,965	9,562
利益剰余金	153,072	157,530
自己株式	△44,290	△44,071
その他の資本の構成要素	10,456	11,531
親会社の所有者に帰属する資本合計	140,600	144,949
非支配持分	4,955	5,350
資本合計	145,555	150,299
負債及び資本合計	197,325	206,506

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上収益	99,802	71,826
売上原価	△31,254	△27,532
売上総利益	68,548	44,294
販売費及び一般管理費	△36,123	△28,369
その他の収益	237	414
その他の費用	△604	△1,359
営業利益	32,058	14,980
金融収益	184	878
金融費用	△130	△156
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分	622	154
税引前四半期利益	32,733	15,856
法人所得税費用	△13,651	△6,061
四半期利益	19,082	9,795
以下に帰属する四半期利益		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	18,487	9,251
四半期利益：非支配持分に帰属	595	545
合計	19,082	9,795

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	140.69	71.39
希薄化後1株当たり四半期利益	140.34	71.18

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期利益	19,082	9,795
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	72	△1,108
その他	△0	△1
純損益に振り替えられないその他の包括利益の 内訳項目(税引後)合計	71	△1,108
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	1,383	2,080
その他	15	19
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	1,398	2,099
その他の包括利益(税引後)	1,469	990
四半期包括利益合計	20,551	10,786
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	19,955	10,241
四半期包括利益：非支配持分に帰属	596	545
合計	20,551	10,786

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成25年4月1日現在	10,397	10,361	127,927	△34,724	5,298	119,259	4,416	123,676
四半期利益	—	—	18,487	—	—	18,487	595	19,082
その他の包括利益	—	—	—	—	1,468	1,468	1	1,469
四半期包括利益合計	—	—	18,487	—	1,468	19,955	596	20,551
所有者への分配として認識した配当	—	—	△6,698	—	—	△6,698	△150	△6,848
自己株式取引による増加(減少)	—	△167	—	△9,737	△80	△9,984	—	△9,984
株式報酬取引による増加(減少)	—	217	—	—	41	258	—	258
非支配持分の取得及び処分等	—	458	—	—	—	458	△458	—
平成25年9月30日現在	10,397	10,869	139,716	△44,461	6,728	123,248	4,404	127,652

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成26年4月1日現在	10,397	10,965	153,072	△44,290	10,456	140,600	4,955	145,555
四半期利益	—	—	9,251	—	—	9,251	545	9,795
その他の包括利益	—	—	—	—	990	990	0	990
四半期包括利益合計	—	—	9,251	—	990	10,241	545	10,786
所有者への分配として認識した配当	—	—	△4,792	—	—	△4,792	△150	△4,942
自己株式取引による増加(減少)	—	△154	—	219	△54	12	—	12
株式報酬取引による増加(減少)	—	212	—	—	138	350	—	350
関連会社に対する所有者持分の変動	—	△1,461	—	—	—	△1,461	—	△1,461
平成26年9月30日現在	10,397	9,562	157,530	△44,071	11,531	144,949	5,350	150,299

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	32,733	15,856
減価償却費及び償却費	3,921	5,110
受取利息及び受取配当金	△19	△36
支払利息	4	6
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	8,556	4,866
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	△1,924	△3,946
その他	△2,250	3,712
小計	41,021	25,568
配当金受取額	11	11
利息支払額	△5	△6
利息受取額	9	26
法人所得税支払額	△21,304	△2,364
営業活動による正味キャッシュ・フロー	19,731	23,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の取得による支出	—	△3,431
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	59	97
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	△522	△1,032
有形固定資産の取得	△245	△453
無形資産の取得	△6,144	△7,440
その他	△418	△118
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△7,270	△12,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	1,200	600
借入金の返済	△200	△300
配当金支払額	△6,681	△4,783
非支配株主への配当金支払額	△150	△150
自己株式の取得による支出	△10,000	—
その他	15	70
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△15,816	△4,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,355	6,294
現金及び現金同等物の期首残高	67,337	65,394
現金及び現金同等物の為替変動による影響	94	295
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,076	71,983

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソーシャルメディア事業」、「EC事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
ソーシャルメディア事業	ソーシャルメディア関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage」等
EC事業	eコマース関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「DeNAショッピング」、「モバオク」、決済代行サービス等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、平成26年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間

(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	(単位：百万円)				
	ソーシャル メディア 事業	EC事業	その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	85,211	8,908	5,683	—	99,802
セグメント間の売上収益	28	1,103	108	△1,239	—
計	85,238	10,011	5,791	△1,239	99,802
セグメント利益(注) 1	33,134	1,998	213	△2,920	32,424
その他の収益・費用(純額)					△366
営業利益					32,058
金融収益・費用(純額)					54
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分					622
税引前四半期利益					32,733

- (注) 1 セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プロ野球球団の運営等を含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間

(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	ソーシャル メディア 事業	EC事業	その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	56,098	9,181	6,548	—	71,826
セグメント間の売上収益	35	762	98	△895	—
計	56,133	9,943	6,646	△895	71,826
セグメント利益(注) 1	15,815	1,549	780	△2,218	15,925
その他の収益・費用(純額)					△945
営業利益					14,980
金融収益・費用(純額)					722
持分法で会計処理している関 連会社の純利益(純損失)に 対する持分					154
税引前四半期利益					15,856

- (注) 1 セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プロ野球球団の運営・ヘルスケア事業・キュレーションプラットフォーム事業等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	18,487	9,251
基本的期中平均普通株式数 (株)	131,402,874	129,575,663
希薄化性潜在的普通株式の影響 ：ストック・オプション等	326,837	386,541
希薄化後の期中平均普通株式数	131,729,711	129,962,204
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	140.69	71.39
希薄化後1株当たり四半期利益	140.34	71.18

- (8) 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。